

## 金融庁における金融経済教育への取り組み

平成20年5月末現在

年 月	内 容
12年6月	金融審議会答申において、金融分野における「消費者教育」の必要性について言及
14年11月	「金融サービス利用者コーナー」を金融庁ウェブサイトへ新設 (アクセス件数 ～20年5月末 1,783,710件) 学校における金融教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書(「学校における金融教育の一層の推進について」)で要請
15年10月	中学生・高校生向け副教材「インターネットで学ぼう わたしたちの生活と金融の働き」を金融庁ウェブサイトへ掲載
16年1月	「金融経済教育を考えるシンポジウム」を主催(参加者数 284名)
5月	児童・生徒と日常的に接している教師から直接意見を聞くための「金融経済教育に関する懇談会」を3回開催(5～6月)
7月	小学生向けパンフレット「金融庁 くらしと金融」の作成・ウェブサイト掲載
8月	「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」結果のウェブサイト掲載
11月	中学生・高校生向け副教材の改訂・ウェブサイト掲載
12月	高校卒業生向けパンフレット「はじめての金融ガイド」の作成・ウェブサイト掲載
17年2月～3月	中学生・高校生向け副教材等(1.8万部)を全国の中学・高校へ配布し、同時にこれまでの金融庁の取組等への評価を聞くアンケートを実施 大臣の私的懇談会である「金融経済教育懇談会」を設置(6月までに7回開催)
4月	副教材等配布に際し行った金融経済教育に関するアンケートの回答結果の公表 金融庁ウェブサイト「金融サービス利用者コーナー」を「おしえて金融庁」、「一般のみなさんへ」に再編
6月	金融経済教育懇談会において「論点整理」を公表
7月	内閣府、金融庁、文部科学省、日本銀行の4者で「経済教育等に関する関係省庁連絡会議」を設置、同会議において、今後の経済教育等に関しての「工程表」を作成
12月	小学生向けパンフレット「くらしと金融」の改訂 (アクセス件数 16年7月～20年5月末 71,615件) 「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム」を大阪府にて開催(参加者 359名)
18年1月	「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム」を千葉県にて開催(参加者 255名)
5月	金融庁ウェブサイト「おしえて金融庁」、「一般のみなさんへ」を改訂し金融関係団体等へのリンクを充実、KIDS向けコンテンツを導入 (アクセス件数～20年5月末 59,935件) 金融経済教育懇談会(第8回)を開催し、取り組み状況を報告。 全国の財務局・財務事務所において学校教師との懇談会を実施(19年3月末まで)

年 月	内 容
9 月	学校における金融経済教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書(「学校における金融経済教育の一層の推進について」)で要請。
12 月	財務局・財務事務所を通じ、都道府県教育委員会に対し、教員向け研修会等において、金融経済教育関係のカリキュラムを取上げることが文書で要請。
19 年 1 月	「お金の使い方について考えるシンポジウム」を愛知県にて開催(参加者 290 名)
2 月	高校卒業生向けパンフレット「はじめての金融ガイド」を大幅改訂し、全国の高等学校に加え、大学生協、消費生活センター、ハローワーク等に広く配布(10 万部)するとともに、ウェブサイトに掲載。19 年 5 月増刷・配付(17 万部)。(アクセス件数 16 年 12 月～20 年 5 月末 135,916 件)
3 月	中学生・高校生向け副教材を改訂し、中学生向け図説パンフレットと高校生向けパソコンソフトを作成。全国の中学・高校へ配布するとともに、ウェブサイトに掲載(アクセス件数 15 年 11 月～20 年 5 月末 273,725 件)
4 月～6 月	財務局・財務事務所とともに全国の都道府県教育委員会及び県庁所在地の市教育委員会を訪問し、当庁作成のパンフレット等の活用及び多重債務者発生予防に関する教育の実施を要請(40 県)。
9 月	借金(多重債務)問題に関する啓発リーフレットを作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、全国の高等学校へ配付(約 6 万部)。
9 月～ 20 年 3 月	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を広島(9 月 参加者 173 名)、大阪(11 月 参加者 164 名)、東京(12 月 参加者 96 名)、愛知(20 年 1 月 参加者 219 名)、宮城(3 月 参加者 152 名)で開催。
10 月	地方公共団体が行う多重債務者発生予防のための金融経済教育推進の取組みを支援するため、借金(多重債務)問題に関する啓発リーフレット(約 69 万部)及び「はじめての金融ガイド」(約 27 万部)を全国の都道府県・市区町村に配布。 学校における金融経済教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書(「新学習指導要領における金融経済教育に関する記載の充実について」)で要請。
20 年 1 月	小・中・高校の社会科・家庭科の教科書製作会社(17 社 32 名)を対象に金融経済教育に関する説明会を開催。
3 月	借金(多重債務)問題に関する啓発リーフレット(改訂版)を全国の地方公共団体へ配付(約 30 万部)。 全国の中学・高校・高専・短大・大学の要請に応じ、金融庁作成の教材を無償配布。(中学生向け図説パンフレット 4 万 7 千部、高校生向けパソコンソフト、2 千枚)、「はじめての金融ガイド」30 万 2 千部、借金問題に関する啓発リーフレット 29 万 7 千部) 多重債務者、振り込め詐欺、偽造盗難キャッシュカード等の金融トラブルの未然防止のため、「はじめての金融ガイド」と併せて活用できる DVD 教材を作成。全国すべての地方公共団体、大学・短大・高専・高等学校に配布(20 年 5 月)。 「はじめての金融ガイド」の活用促進を図るため、講師用指導マニュアルを作成し、金融庁のウェブサイトに掲載。(アクセス件数 20 年 3 月～20 年 5 月末 1,071 件)